

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業			交通政策企画調整事務			担当課	都市計画課	担当係	市街地整備係	管理番号	4108		
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち			事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務						
	中項目	2	交通アクセスの便利なまちづくり			根拠法令 個別計画等	県北都市間路線バス維持対策協議会規約等						
	小項目	2	公共交通の維持確保と交通安全の推進										
	主要プロジェクト	0	(未使用)										
事業概要			市内の公共交通の維持・確保・改善を図るため、以下の取組等を行っている。										
目的 ※何のために			地域公共交通の確保・維持・改善及びこれらの促進。										
対象 ※誰・何を対象に			上記目的を達成するために組織された各協議会や運行事業者など。										
手段 ※どのように			負担金の支出、基金の積み立ておよび要望活動。										
成果 ※何を求めるか			地域住民の移動手段の維持・充実が図れる。										
執行体制			■ 職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO等 ■ その他（ 民間事業者など ）										
事務事業を 構成する 予算事業			区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額（円）			
			一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	鉄道・路線バス利便性向上事業	8,815,000		
本事業の 主な業務			・ 総合的な公共交通政策				・ 県北都市間路線バス維持対策協議会						
			・ 鉄道事業者に対する要望				・ 深谷市鉄道駅バリアフリー化設備整備事業						
			・ 高崎線輸送力増強推進協議会				・						
			・ 秩父鉄道整備促進協議会				・						
			・ 秩父鉄道再生支援協議会				・						
			・ 東上線複線化促進期成同盟会				・						

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		鉄道事業者に対する負担金 県北都市間バス対策協議会負担 深谷市鉄道駅バリアフリー化補助	鉄道事業者に対する負担金 県北都市間バス対策協議会負担 会負担	鉄道事業者に対する負担金 県北都市間バス対策協議会負担 会負担	鉄道事業者に対する負担金 県北都市間バス対策協議会負担 会負担	鉄道事業者に対する負担金 県北都市間バス対策協議会負担 会負担	鉄道事業者に対する負担金 県北都市間バス対策協議会負担 会負担
事業費	予算（現額）	13,885,000	5,804,000	5,812,000	32,322,000	8,974,000	8,974,000
	決算額	13,274,026	5,796,826	5,771,230	31,177,360	8,815,000	0
	財源内訳	国支出金	0	0	3,900,000	0	0
		県支出金	3,500,000	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	9,774,026	5,796,826	5,771,230	27,277,360	8,815,000	8,974,000
人件費	従事職員数（人）	0.35	0.44	0.29	0.42	0.40	0.42
	人件費相当試算※	2,722,650	3,424,080	2,279,690	3,422,160	3,104,766	3,415,166
総事業費試算		15,996,676	9,220,906	8,050,920	34,599,520	11,919,766	12,389,166

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	県北都市間路線バス維持対策協議会に係る補助額	目標値	千円						
		実績値		3600	3600	3600	3600	3600	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			協議会で補助額を決定するため目標値の設定になじまない / 深谷市の補助額					
	実績値の算出式								
活動指標 2	秩父鉄道整備促進協議会に係る特別負担金	目標値	千円						
		実績値		2096	2101	2102	5143	5156	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			協議会で負担額を決定するため目標値の設定になじまない / 深谷市の負担額					
	実績値の算出式								
成果指標 1	深谷・寄居線の年間運行本数	目標値	便						
		実績値		3650	3650	3650	3650	3650	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			現状の運行本数維持を目標とする。 / 1日運行本数×年間運行日数					
	実績値の算出式								
成果指標 2	秩父鉄道運行本数	目標値	本						
		実績値		29845	29854	29885	29073	25312	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			実績値は、計画ダイヤの運行本数とした。 / 武川駅					
	実績値の算出式								
成果指標 3	民間路線バスの年間利用者数	目標値	千人						
		実績値		190.53	79.3	41.4	20	47.42	
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 4	秩父鉄道の年間利用者数	目標値	千人						
		実績値		16130.56	15942.46	15657.21	10588.84	12123.96	
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	県北都市間路線バス維持対策協議会の補助金が年額3,600千円となっており、現状を維持しているものであるため、この評価としたい。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	コロナ禍において、バス及び鉄道利用者の減少が著しい中、県北都市間路線バス(深谷・寄居線)の運行本数については、現状を維持したものととなっているため、この評価としたい。
			評価者 市街地整備係長 荒谷 匠

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本事業については、各協議会等を通じ、市と民間鉄道会社及びバス会社間の連携が行われており、効率的な運用が図られているものとなっている。
			評価者 市街地整備係長 荒谷 匠

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	平成30年、令和2年と民間路線バスが相次いで廃線となった。市内の交通ネットワーク全体としては、利用者数確保が難しい状況であり、公共交通の維持存続自体が厳しい状況となっている。一方で、令和2年4月より民間路線バス（深谷観光バス㈱ 籠原駅ー深谷日赤線）が沿道企業の支援を受け運行開始する運びとなった。更には同じく令和2年4月にコミュニティバス「くるリン」定時定路線の再編、また、令和4年4月にはデマンドバスが運行再編を行い、身近な公共交通として、市民の皆様には地域の乗り物として定着を図りつつ、公共交通の認知度を高めたい。
達成状況及び その効果	各民間路線バス及び鉄道会社に対し、協議会等を通じて支援を行うことで、交通ネットワークの維持に寄与することができた。 また、コミュニティバス「くるリン」デマンドバス再編計画に基づき、詳細な運用方針の策定を行い、総合的な公共交通政策の充実を図ってきた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	交通政策企画調整事務	担当課	都市計画課	担当係	市街地整備係	管理番号	4108
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 都市整備部次長兼都市計画課長 中島 隆					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和4年度に花園IC拠点地区にアウトレットモールが開業となることに伴い、新規公共交通の参入が予測される。市としては、現状の公共交通ネットワークを維持していくとともに、新規参入事業者へ対しても、市民の移動手段の維持・充実を図るため、費用対効果を鑑みつつ、積極的な支援を行っていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和5年度より地域公共交通計画の策定に着手し、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明確化していく。その過程の中で、地域の交通事業者や関係者等を通じ、市内公共交通の維持・充実に資する多角的な協議を実施していく。

8. 評価指標グラフ

